

●24年度予算編成のフレーム



力強くスタートダッシュ“第五次総合計画・初年度”

市政を取り巻く環境

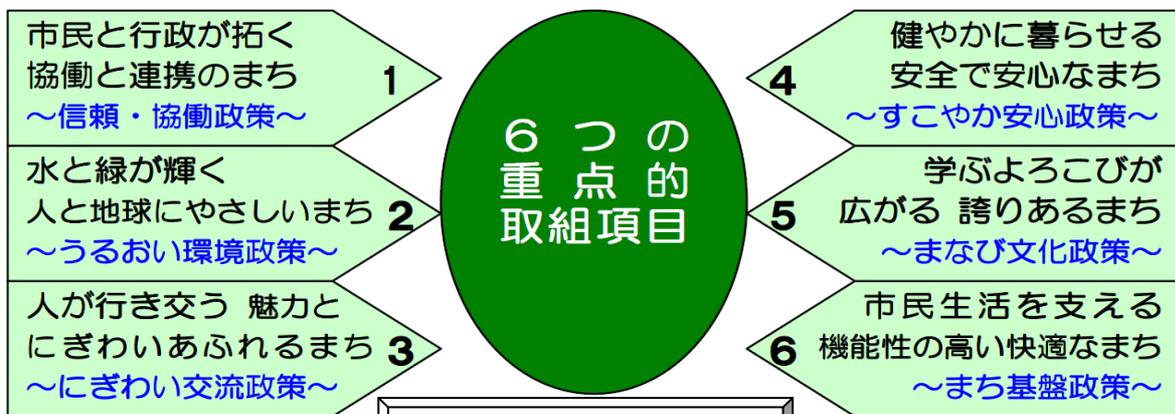
- 少子高齢化や人口減少の進行
- コミュニティ機能の低下
- グローバル化の進展
- 地球レベルでの環境問題
- 自主的・自立的なまちづくりの気運の高まり
- 国・地方の厳しい財政状況
- 景気低迷の中での東日本大震災の発生

総合計画推進のキーワード

- 先人たちが育んできた、美しく、誇りと温もりに満ちた鹿児島を → 次世代へ『つなぐ』
- アジア全体を見据えた、観光・経済・文化など各面で → 国内外の都市と『つながる』
- 鹿児島の個性あふれる歴史や自然、文化や食が → 世界に『つたわる』

九州新幹線の全線開業効果を一過性に終わらせないため、情熱、英知、行動力を結集

人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしまの創造



24年度 当初予算(案)

(単位:千円, %)

会計	平成24年度(A)		平成23年度(B)		比較(A-B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	223,462,000	56.2	229,147,000	57.4	△5,685,000	△2.5
特殊要素						
普通建設事業費	2,711,260	-	0	-	2,711,260	-
23年度前倒し分						
子ども手当等制度改正による影響分	0	-	△3,027,199	-	3,027,199	-
※特殊要素を考慮した場合の一般会計	226,173,260	-	226,119,801	-	53,459	0.0
特別会計	115,201,000	28.9	106,048,000	26.6	9,153,000	8.6
企業会計	59,134,000	14.9	63,784,000	16.0	△4,650,000	△7.3
合計	397,797,000	100.0	398,979,000	100.0	△1,182,000	△0.3

●一般会計当初予算（案）の特色

第五次総合計画の初年度として『人・まち・みどり みんなで創る “豊かさ” 実感都市・かごしま』の実現に向け、力強くスタートする予算

I 前年度比 2.5%減、特殊要素を考慮すると過去最高規模の水準（一般会計）

- 一般会計の予算規模 **2,234億6,200万円**
 - ・ 国の財政措置を活用した普通建設事業費の23年度前倒し分… **27億円**【※注1】
 - ・ 国の子ども手当等制度改正による影響分…………… **30億円**
- ※上記の特殊要素を考慮すると、過去最高の前年度予算規模と同程度

※注1
学校クーラー設置事業、デジタル防災行政無線整備事業など

II 歳入の主なもの

- 市 税 **813億円**（+ 5億円 +0.6%）
- 国庫支出金 **444億円**（△29億円 △6.1%）
- 地方交付税 **337億円**（+ 2億円 +0.6%）
実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債） **430億円**（+3億円 +0.7%）
- 市 債 **273億円**（△17億円 △5.9%）
うち借換分を除く実質的な市債 **252億円**（△15億円 △5.5%）
うち臨時財政対策債 **93億円**（+ 1億円 + 1.1%）
うち合併特例債 **36億円**（△28億円 △43.4%）

631-401=230 億円
は、中小企業者への金融
支援融資枠

III 歳出の主なもの

- 地域経済対策費 総額 **631億円**（予算額 **401億円**）
うち普通建設事業費 **368億円**（市単独事業 **216億円**）
※23年度前倒し分 **27億円**【※注1】を合わせると、
普通建設事業費は 約 **396億円**（前年度と同程度）
- 扶 助 費 **651億円**（△ 2億円 △ 0.4%）
・ 子ども手当等 **102億円**（△30億円 △22.9%）
・ 生活保護費、障害福祉サービス給付事業など
549億円（+28億円 + 5.3%）

うち市単独事業分
218億円
(+2.6%)

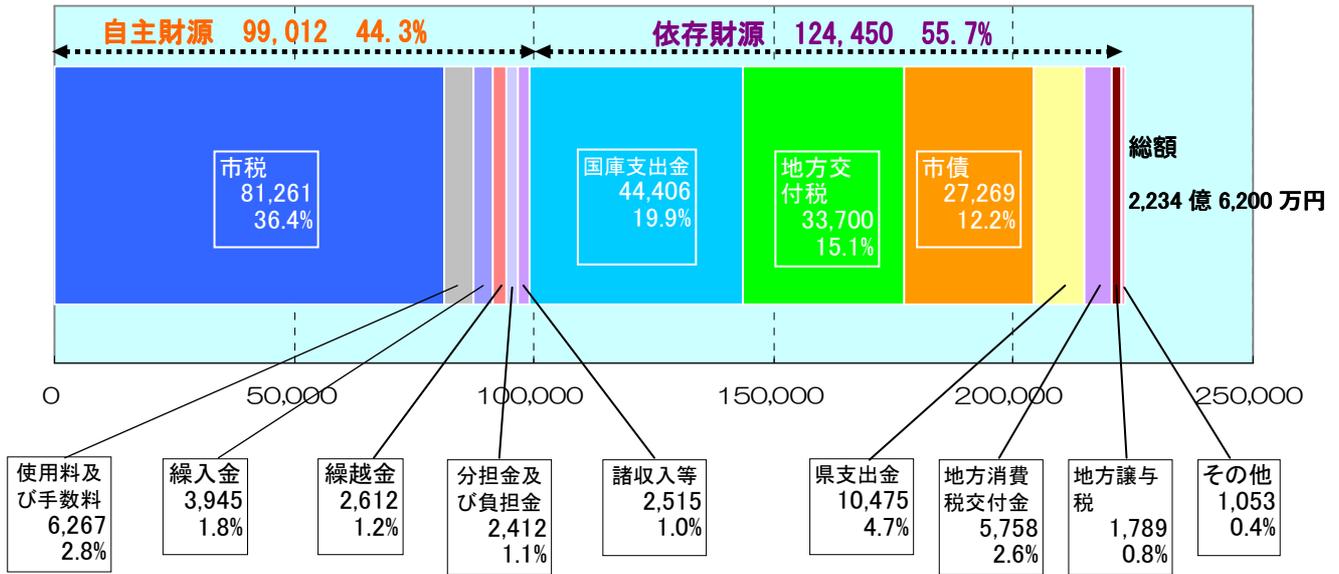
IV 基金と市債の状況

- 基金残高 23年度末見込み **189億円**
(財政3基金の合計) 24年度末見込み **221億円** 32億円の増加
- 市債残高 23年度末見込み **2,044億円**
(臨時財政対策債を除く) 24年度末見込み **2,010億円** 34億円の減少

- プライマリーバランス **22億円の黒字**
※(歳入-市債発行額)-(歳出-元金償還額) ※当初予算ベースでの比較

●一般会計当初予算（案）の概況（歳入）

（単位：百万円）



一般会計歳入予算款別前年度比較表

（単位：百万円，%）

区分	款	平成24年度(A)		平成23年度(B)		比較(A-B)	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	81,261	36.4	80,751	35.2	510	0.6
	使用料及び手数料	6,267	2.8	6,258	2.7	9	0.1
	繰入金	3,945	1.8	4,719	2.1	△774	△16.4
	繰越金	2,612	1.2	2,418	1.1	194	8.0
	分担金及び負担金	2,412	1.1	2,380	1.0	32	1.3
	諸収入	2,144	0.9	2,221	1.0	△77	△3.5
	財産収入	364	0.1	353	0.2	11	3.0
	寄附金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
小計	99,012	44.3	99,107	43.3	△95	△0.1	
依存財源	国庫支出金	44,406	19.9	47,274	20.6	△2,868	△6.1
	地方交付税	33,700	15.1	33,500	14.6	200	0.6
	市債	27,269	12.2	28,969	12.6	△1,700	△5.9
	県支出金	10,475	4.7	11,309	4.9	△834	△7.4
	地方消費税交付金	5,758	2.6	5,623	2.5	135	2.4
	地方譲与税	1,789	0.8	1,753	0.8	36	2.1
	その他	1,053	0.4	1,612	0.7	△559	△34.7
小計	124,450	55.7	130,040	56.7	△5,590	△4.3	
合計	223,462	100.0	229,147	100.0	△5,685	△2.5	

（自主財源）

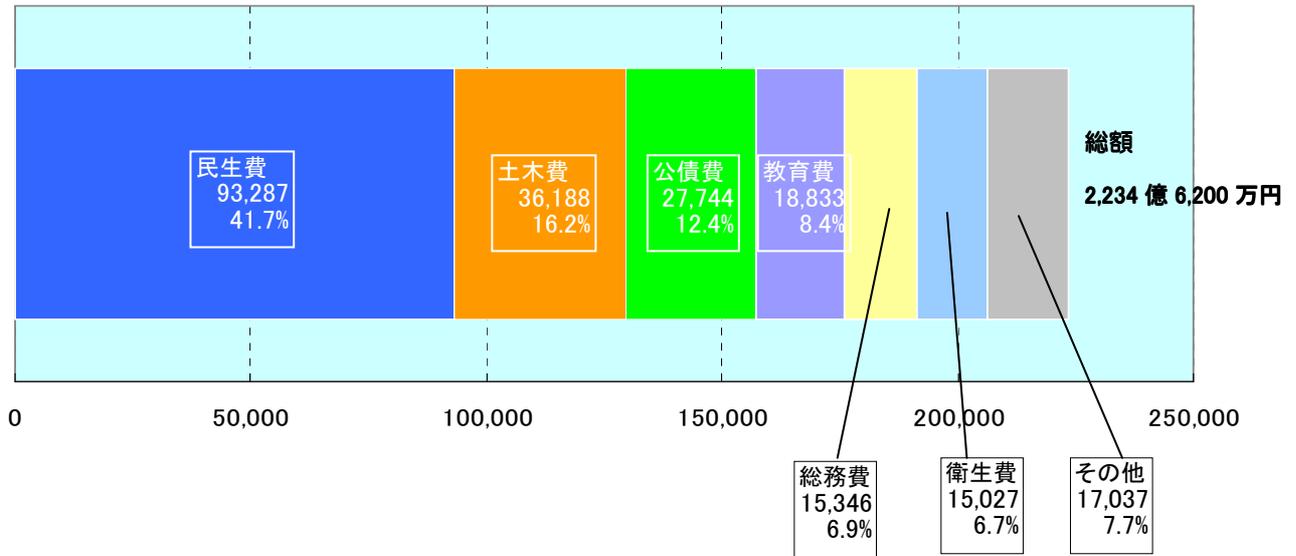
- ・市税：個人市民税の増等による(5.1億円増)
- ・分担金及び負担金：保育人数の増等による(0.3億円増)
- ・繰入金：建設事業基金からの繰入の減等による(7.7億円減)

（依存財源）

- ・国庫支出金：子ども手当費・学校施設関係費などの減等による(28.7億円減)
- ・市債：都市農村交流施設整備事業債、土地区画整理事業債（合併特例事業）などの減等による(17.0億円減)
- ・地方特例交付金：児童手当及び子ども手当特例交付金などの減による(4.7億円減)
- ・県支出金：緊急雇用創出臨時交付金の減等による(8.3億円減)

●一般会計当初予算（案）の概況（歳出・目的別）

（単位：百万円）



一般会計歳出予算（目的別）前年度比較表

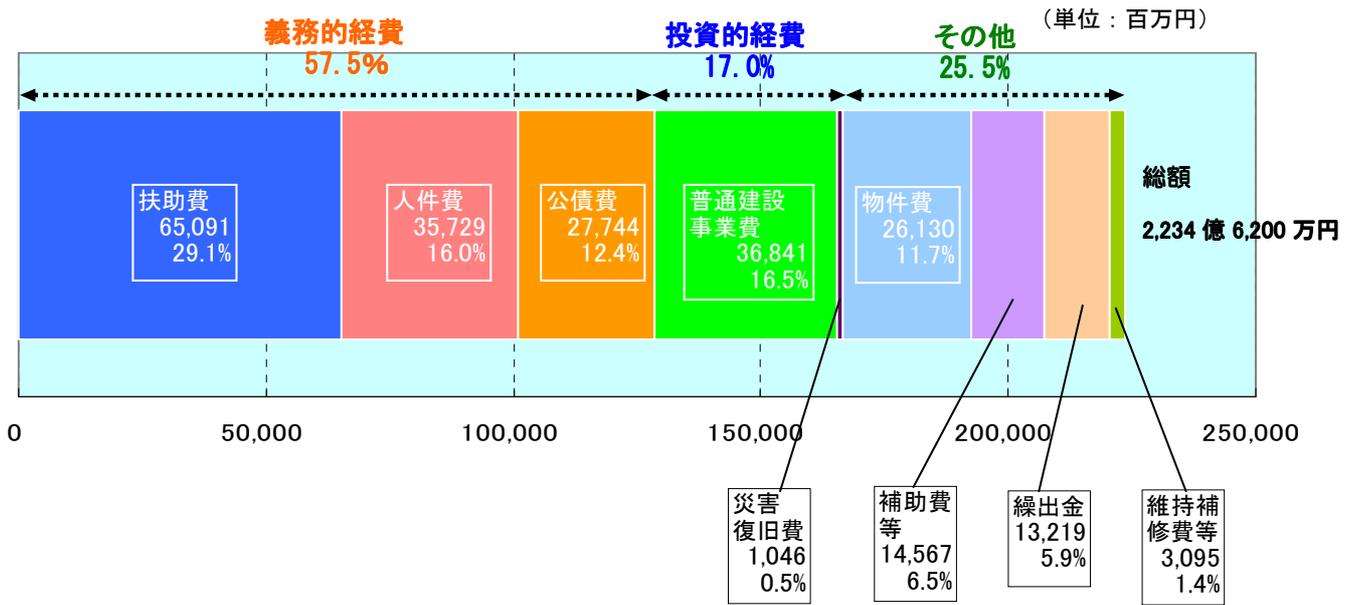
（単位：百万円，%）

款	平成24年度(A)		平成23年度(B)		比較(A-B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,181	0.5	1,282	0.6	△101	△7.9
総務費	15,346	6.9	14,351	6.3	995	6.9
民生費	93,287	41.7	93,637	40.9	△350	△0.4
衛生費	15,027	6.7	16,592	7.2	△1,565	△9.4
農林水産業費	2,478	1.1	2,585	1.1	△107	△4.1
商工費	4,072	1.8	5,276	2.3	△1,204	△22.8
土木費	36,188	16.2	37,590	16.4	△1,402	△3.7
消防費	5,561	2.5	5,710	2.5	△149	△2.6
教育費	18,833	8.4	19,842	8.7	△1,009	△5.1
災害復旧費	1,045	0.5	1,045	0.4	0	0.0
公債費	27,744	12.4	28,109	12.3	△365	△1.3
諸支出金	2,600	1.2	3,028	1.3	△428	△14.2
予備費	100	0.1	100	0.0	0	0.0
合計	223,462	100.0	229,147	100.0	△5,685	△2.5

主な増減理由

- ・総務費：デジタル防災行政無線整備事業(12.5億円増) 本庁舎整備事業(2.1億円増)
- ・民生費：子ども手当等(30.3億円減) 生活保護費(8.1億円増) 障害福祉サービス給付事業(7.1億円増)
- ・衛生費：新南部保健センター整備事業(3.9億円減) 乳幼児細菌性髄膜炎予防接種事業(3.0億円減) 子宮頸がん予防接種事業(3.1億円減)
- ・商工費：観光農業公園整備事業(7.7億円減) 東千石町19番街区整備事業(4.2億円減)
- ・土木費：J T跡地緑地整備事業(12.7億円減) 谷山地区連続立体交差事業(11.0億円増) 宇宿中間地区土地区画整理事業(7.0億円減) 街路事業(5.9億円減)
- ・教育費：学校クーラー設置事業などの23年度前倒し分(21.9億円減) 地域公民館整備事業(6.6億円増)

●一般会計当初予算（案）の概況（歳出・性質別）



一般会計歳出予算（性質別）前年度比較表

（単位：百万円，%）

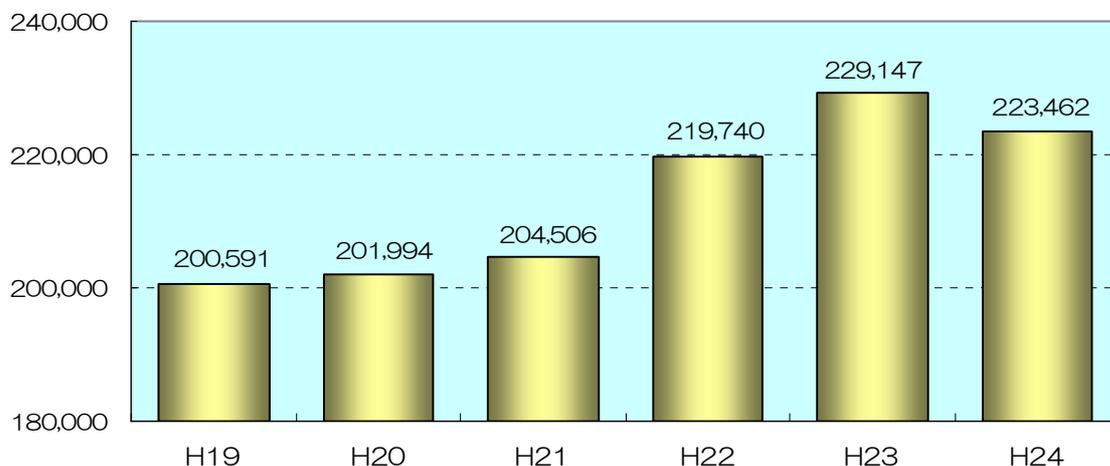
区分	性質別	平成24年度(A)		平成23年度(B)		比較(A-B)	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	35,729	16.0	36,340	15.9	△611	△1.7
	扶助費	65,091	29.1	65,339	28.5	△248	△0.4
	公債費	27,744	12.4	28,109	12.3	△365	△1.3
	小計	128,564	57.5	129,788	56.7	△1,224	△0.9
投資的経費	普通建設事業費	36,841	16.5	40,194	17.5	△3,353	△8.3
	補助	15,223	6.8	18,952	8.3	△3,729	△19.7
	単独	21,618	9.7	21,242	9.2	376	1.8
	災害復旧事業費	1,046	0.5	1,045	0.5	1	0.1
	補助	894	0.4	714	0.3	180	25.2
	単独	152	0.1	331	0.2	△179	△54.1
小計	37,887	17.0	41,239	18.0	△3,352	△8.1	
その他	物件費	26,130	11.7	27,649	12.1	△1,519	△5.5
	維持補修費	2,651	1.2	2,793	1.2	△142	△5.1
	補助費等	14,567	6.5	14,409	6.3	158	1.1
	積立金	23	0.0	21	0.0	2	12.6
	投資及び出資金	305	0.1	455	0.2	△150	△33.0
	貸付金	16	0.0	18	0.0	△2	△11.1
	繰出金	13,219	5.9	12,675	5.5	544	4.3
	予備費	100	0.1	100	0.0	0	0.0
小計	57,011	25.5	58,120	25.3	△1,109	△1.9	
合計	223,462	100.0	229,147	100.0	△5,685	△2.5	

主な増減理由

- ・扶助費：子ども手当等(30.3億円減) 障害福祉サービス給付事業(7.1億円増)
- ・物件費：乳幼児細菌性髄膜炎予防接種事業(3.0億円減) 子宮頸がん予防接種事業(3.1億円減)
- ・繰出金：介護保険特別会計(4.9億円増) 生活保護費(8.1億円増) 障害児通所等支援事業(5.8億円増) 後期高齢者医療特別会計(0.9億円増)

1 一般会計予算規模の推移

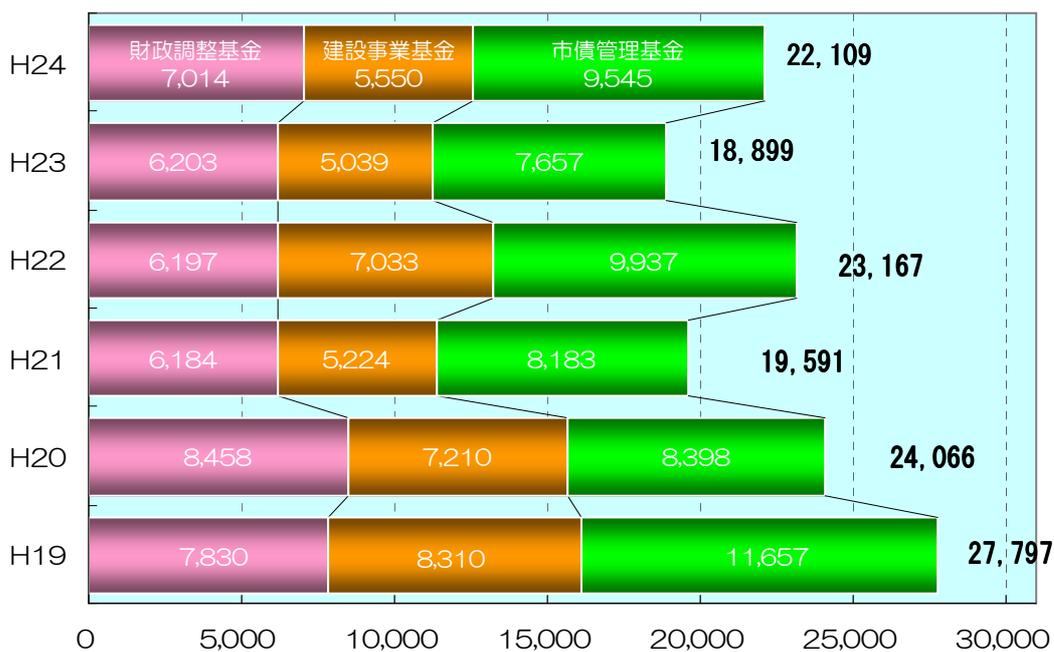
(単位:百万円)



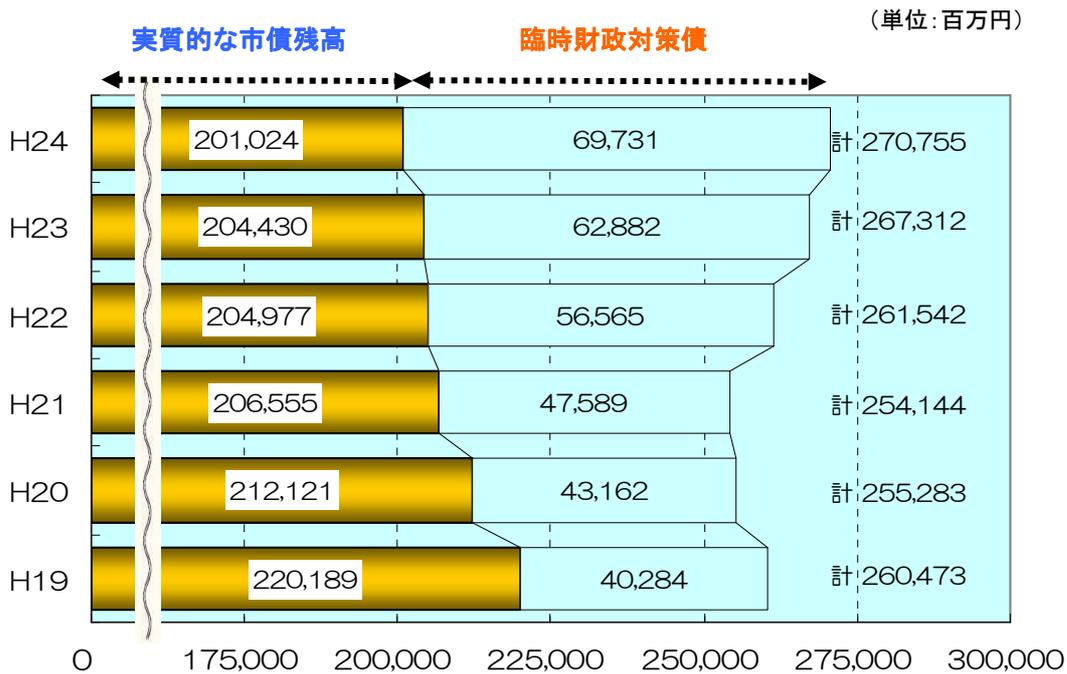
2 基金残高の推移

(単位:百万円)

- (1) グラフの左部分は財政調整基金、中央部分は建設事業基金、右部分は市債管理基金の残高です。
 (2) 22年度までは決算額、23年度及び24年度は当初予算時の見込額です。

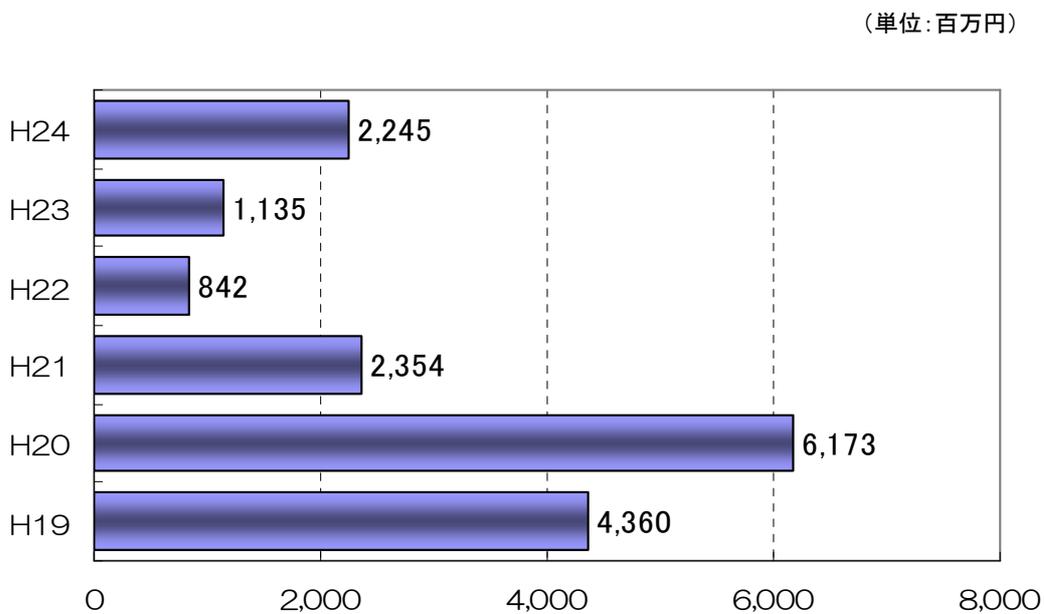


3 市債残高の推移



- (1) グラフの右部分は実質的な地方交付税である臨時財政対策債です。
- (2) 左部分は、臨時財政対策債を除いた残高です。
- (3) 21年度までは同意ベースの額、22年度は最終補正後の見込額、23年度及び24年度は当初予算時の見込額です。

4 プライマリーバランス（基礎的財政収支）の推移



- (1) プライマリーバランスとは、借金（市債）を除いた歳入と返済（元金）を除いた歳出を比較したものです。
- (2) 各年度の当初予算におけるプライマリーバランスです。
(実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、借金・返済から除く)

●重点的取組

1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

～信頼・協働政策～

- 1.地域社会を支える協働・連携の推進
- 2.自主的・自立的な行財政運営の推進

2 水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち

～うるおい環境政策～

- 1.低炭素社会の構築
- 2.循環型社会の構築
- 3.うるおい空間の創出
- 4.生活環境の向上

3 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち

～にぎわい交流政策～

- 1.地域特性を生かした観光・交流の推進
- 2.中心市街地の活性化
- 3.地域産業の振興
- 4.農林水産業の振興

4 健やかに暮らせる 安全で安心なまち

～すこやか安心政策～

- 1.子育て環境の充実
- 2.高齢化対策の推進
- 3.きめ細かな福祉の充実
- 4.健康・医療の充実
- 5.生活の安全性の向上
- 6.総合的な危機管理・防災力の充実

5 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち

～まなび文化政策～

- 1.学校教育の充実
- 2.生涯学習の充実
- 3.市民文化の創造
- 4.スポーツ・レクリエーションの振興
- 5.人権尊重社会の形成

6 市民生活を支える 機能性の高い快適なまち

～まち基盤政策～

- 1.機能性の高い都市空間の形成
- 2.快適生活の基盤づくり
- 3.市民活動を支える交通環境の充実